

2003

# 公民最新資料・データ

第7号 (2003年5月31日現在)

## INDEX

### 資料編

2003年3月～5月のできごと……………2

- 解説**
- ①りそな銀行，実質国有化……………2
  - ②猛威をふるうSARS……………3
  - ③イラク戦争とその後……………4
  - ④北朝鮮をめぐる問題……………5
  - ⑤アチエ独立問題……………5
  - ⑥有事関連3法成立……………6
  - ⑦住民投票の効力と民主主義……………6
  - ⑧個人情報保護関連5法成立……………7
  - ⑨政治とカネ 問われる政治家の倫理観……………7
  - ⑩2003年問題……………8
  - ⑪健康増進法施行……………8

### データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等……………9～10

- 日本の防衛関係費の推移と
- 自衛隊に関する世論調査
- 完全失業率と年齢別有効求人倍率の推移
- 公害苦情受理件数の推移と内訳

### 情報源

資料編に関連するホームページのURL……………10

# 2003年3月～5月のできごと

(注) 内の数字は月を示す。下線部①～⑧は解説の掲載を示す。敬称略。

政治	経済	社会・文化	国際情勢
<p>7日 ⑨衆議院議員 坂井隆憲 容疑者が政治資金規正法違反容疑で逮捕される。</p> <p>20日、イラク攻撃開始を受け、小泉首相は支持を表明。</p> <p>20日、文部科学省の諮問機関が教育基本法見直しを文科相に提出。</p> <p>27日、11都道府県知事選が告示され、第15回統一地方選挙スタート。⑦リコールされた滋賀県豊郷町長、再選される。</p> <p>8日、厚生労働省がSARS対策本部を設置。</p> <p>17日、構造改革特区57件認定。</p> <p>1日 ⑩健康増進法施行。</p> <p>11日 ⑦長野県平谷村で行われた合併の是非を問う住民投票で、全国で初めて中学生が一票を投じた。</p> <p>13日、与党3党と民主党が有事法制関連3法案の修正に合意。</p> <p>15日 ⑥有事関連3法案が衆議院本会議で可決。</p> <p>23日 ⑧個人情報保護関連5法成立。</p>	<p>24日、国土交通省によると、1月1日時点の公示地価は、12年連続下落した。</p> <p>1日、サラリーマンの医療費自己負担が3割に増額。</p> <p>1日、「日本郵政公社」発足。</p> <p>2日 ②SARS感染問題でWHOが香港・広東省への渡航延期を勧告。</p> <p>9日、IMFが世界経済見通しを発表、03年の世界全体の実質成長率は前回予想比0.5ポイント減の3.2%に減速と予測した。</p> <p>14日、帝国データバンクによると、昨年度の倒産上場企業は最多の22件。</p> <p>25日、東京株式市場の日経平均株価は7699円50銭となり、バブル崩壊後の最安値を更新。</p> <p>25日 ④2002年度平均の失業率は、前年度より0.2ポイント悪化し5.4%となった。</p> <p>17日、政府、①りそな銀行に公的資金の再投入を決定。</p>	<p>11日、「朝日新聞襲撃」事件8件すべての時効が成立。</p> <p>16日、「第3回世界水フォーラム」が京都市で開幕。</p> <p>23日、宮崎駿監督作品「千と千尋の神隠し」がアカデミー賞(長編アニメ部門)を受賞。</p> <p>28日、政府の情報収集衛星を搭載した大型ロケットH2A5号機打ち上げに成功。</p> <p>8日、大リーグヤンキースの松井秀喜選手が本拠地開幕戦で満塁本塁打を放つ。</p> <p>14日、「国際ヒトゲノム計画」が人間の全遺伝情報(ヒトゲノム)の解読完了宣言。</p> <p>25日 ⑩東京に「六本木ヒルズ」がオープン。</p> <p>9日、小惑星探査機を搭載したM5ロケット5号機の打ち上げに成功。</p> <p>19日、国立歴史民俗博物館が、弥生時代の起源が定説より約500年さかのぼる可能性が高まったと発表。</p>	<p>10日、北朝鮮が地对艦ミサイルを日本海に向け発射。</p> <p>15日、中国の第10期全国人民代表大会で国家主席に胡锦涛、副主席に曾慶紅を選出。翌日、温家宝が首相に選出された。</p> <p>20日 ③米英軍がイラク攻撃を開始。</p> <p>9日、バグダッド陥落。</p> <p>14日、米英軍がイラク全土を掌握。</p> <p>23日、米中朝3カ国協議が北京で開始。協議中 ④北朝鮮が核兵器保有を表明。</p> <p>29日、パレスチナでアッバス新内閣が発足。</p> <p>1日、イラク戦争終結宣言。</p> <p>12日、サウジアラビアの外国人居住区で連続自爆テロ。</p> <p>14日、米韓首脳会談。</p> <p>18日、モロッコのカサブランカで連続自爆テロ。</p> <p>19日 ⑤インドネシア政府、アチェに戒厳令を布告。</p> <p>23日、日米首脳会談。</p>

## 解説 1

### りそな銀行、実質国有化

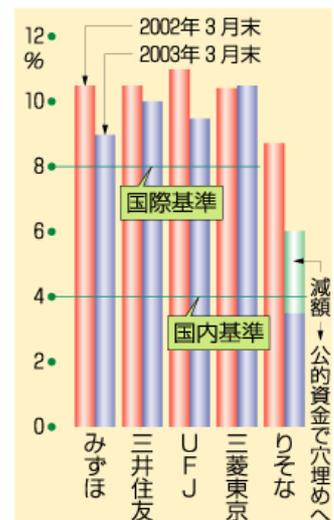
2003年5月17日、首相官邸において、預金保険法102条に基づく初の金融危機対応会議が開催された。この会議で、経営危機に陥った、りそなホールディングス(HD)の中核であるりそな銀行に対して、2兆円規模の公的資金を注入することを決定した。大手銀行に対する公的資金の注入は、今回で3回目である。

りそな銀行は初の「特別支援行」として、政府の管理下におかれることになった。りそな銀行への公的資金注入によって、「特別支援金融機関」となった親会社のりそなHDも事実上国有化となり、政府がりそなHDの普通株式の約50～70%を取得することになった。今回の措置は、1998年の旧日本長期信用銀行(長銀)などに適用された「破綻」を目的とした特別公的管理ではなく、「再生」を目的としている。そ

のため、預金は全額保護されることになった。また、旧長銀などは、一時の国有化で株券がすべて紙くず同然になったが、りそな銀行では株式上場は維持され、株券もそのままである。

今回、りそな銀行に公的資金が注入されることになった理由として、自己資本比率(銀行に最低必要な自己資本の割合)が国内業務をおこなう最低基準である4%を割り、2%まで低下したことがあげられる。今回の公的資金の注入によって、政府は自己資本比率を14%に引き上げる方針を固めた。

なお、政府が注入した公的資金は、りそなの普通株を売却して回収される予定であるため、資金が回収されれば国民の負担は一応発生しないことになっている。



各銀行グループの自己資本比率(『日本経済新聞』2003年5月17日をもとに作成) デフレ不況下での政府の対応一つで、第二のりそなが生まれる可能性もあり、今後の動向が注目される。

## 猛威をふるうSARS



国・地域	報告数	死者数
中国	5,325人	327人
香港	1,732人	273人
台湾	660人	81人
シンガポール	206人	31人
カナダ	151人	26人
アメリカ	66人	0人
その他	155人	12人
計	8,295人	750人

SARSの感染地域と感染状況(5月29日現在)

### 感染の拡大

新型肺炎のSARSは、日本では重症急性呼吸器症候群とよばれ、38度以上の高熱、咳による呼吸困難などの症状があらわれる。SARSは、感染して2～7日で発病するため、感染していることを気付かずに、海外旅行などにかけると、多くの地域の人々に感染する可能性がある。

2003年5月29日現在、感染者数は世界で8,295人、死亡者は750人となっている(WHO調べ)。SARSは、新型コロナウイルスが原因とされるが、人間にはこのウイルスに対する免疫がないため、感染者が増えている。不治の病ではなく、感染しても回復するが、高齢者や病気がちの人、体調のすぐれない人が感染すると、命にかかわる病気でもある。現在、WHOを中心に、各国が協力して対応策などを練っているが、有効な治療薬はまだない。

SARSは、2002年11月、中国の広東省で最初の患者が発病したといわれる。この最初の患者を治療した医師が、SARSに感染したことに気付かずに、香港に旅行したため、他の人にも感染した。それが、ベトナム、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、カナダなどへと波及していった。

日本でも、観光のために来日した台湾人医師が、台湾へ帰った後にSARSに感染していることがわかった。この医師は、関西で発熱などの症状がでていたため、日本への伝染が心配された。そこで厚生労働省は、感染の拡大を防ぐために、台湾人医師の立ち寄った施設等を公表し、消毒などをおこなった。この医師は、死亡したSARS患者のいた病院で働いており、直接SARS患者を治療していないが感染したようである。2003年5月29日現在、日本でのSARS患者は確認されていないが、台湾人医師が立ち寄った観光地、施設などに経済的な影響がでている。

### さまざまな方面での影響

その他にもSARSはさまざまな方面で影響を及ぼしている。たとえば、海外の感染地域においては、海外旅行者の激減によって、旅行業や航空業、ホテルなどで軒並みキャンセルが相次いだ。その他にも、観光客減による、デパートやカメラ用フィルムの売上減などもみられる。特に、香港などではかなりの経済的損失が予想されている。

日本においても、海外への旅行者だけでなく、海外からの旅行者が激減するなどの影響がみられた。また、アジアに工場をもつ日本企業も打撃を受けている。これらの企業は、部品の調達の拠点をコストの安いアジア地域においている。そのため、松下電器のように、現地の従業員が感染して、中国の北京工場を一時停止した会社もある。その他にも、現地駐在員の引き揚げや、社員の出張禁止などによって、商談が遅れるなどの影響もでている。また、株価の下落にもSARSの影響があらわれているともいわれる。

アジア地域でおこなわれる予定であったさまざまな国際スポーツ大会も延期・中止となっている。SARSによって、1,365万2,000人が失業し、そのうち観光業などに従事する人は516万2,000人に及ぶと、ILO(国際労働機関)は推計している。このように、各方面に影響を与えているSARSではあるが、政治面においては、中国での感染に対して、日本が迅速な支援をおこなったため、日中の協力関係が進み、首脳間の本格的な交流などが期待されている。

現在、WHOを中心に各国がSARS対策を進めているが、アメリカの専門家によると、低温で空気が乾く冬にSARSが急速に広がる可能性があると言っており、今後も注意が必要である。

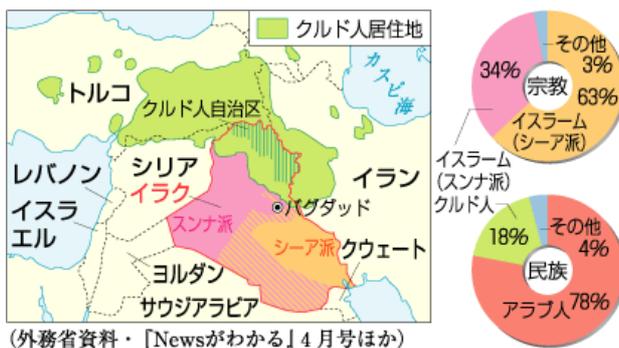
イラク戦争の概要

2003年3月20日、米・英によるバグダッド空爆から始まったイラク戦争は、予想以上のスピードで展開された。米・英軍は4月9日に首都バグダッドを制圧し、14日にはティクリートを制圧してイラクのほぼ全土を掌握した。ブッシュ米大統領は5月1日、戦闘終結を宣言し、開戦以来約6週間で戦争は事実上終結した。フセイン政権の崩壊で24年間続いた恐怖政治からの解放を喜ぶ一部の市民の姿がテレビに映し出された。しかし、無政府状態となった都市では略奪・暴行が相次ぎ、米・英軍の駐留も長引いている。また、フセイン大統領の生死もいまだ不明のままである。



イラク戦争のデータ  
(『毎日新聞』2003年5月3日などをもとに作成)

イラクの民族分布と周辺諸国



(外務省資料・「Newsがわかる」4月号ほか)

イラクには、クルド人勢力やシーア派、スンナ派など多様な勢力が混在するため、「民主的な連邦制」が新しい国づくりの基本とされている。しかし、スンナ派中心のフセイン政権下で抑圧されてきたシーア派は、民主化とは相いれないイスラーム国家の建設を主張し、北部のクルド人自治区では自立の傾向が一層強まっている。さらに、国内に多くのクルド人をかかえるトルコ・イランなどの周辺国は、イラクのクルド人の自立には強い警戒感を持っている。中東のイスラーム諸国に配慮しつつ、複雑な事情をかかえるイラクを一つの国としてどのようにまとめるのか、新国家成立までの道のりは険しいものとなっている。

イラク戦争を知るキーワード

**情報戦** イラク戦争では、衛星放送やインターネットの普及で、戦況が全世界に即座に伝えられ、米・英側、イラク側それぞれが都合の良い情報を誇張して伝えるという情報戦となった。米・英軍は約600人の従軍記者を同行させ、戦闘の様子も生中継された。

今回の戦争ではまた、米・中東の両メディアの視点の違いも浮き彫りになった。戦争を賛美し、愛国心をあおる報道が多かった米メディアに対し、中東のメディアは、客観的な立場に立ってイラク、米・英軍双方の会見を平等に報道し、犠牲となった市民の様子に重点を置いた報道が多かった。

**対テロ戦争** ブッシュ大統領は、フセイン政権打倒を「対テロ戦争」における決定的な前進とした。しかし、フセイン政権が対米テロに直接関与した証拠はなく、戦争目的に掲げた大量破壊兵器も依然として発見されていない。戦争終結後、5月12日にサウジアラビアで、18日にはモロッコで起こった連続自爆テロは、戦争に勝利しても「対テロ戦争」には終わりが見えないことを象徴しているとの声もある。

イラク復興への道すじ

4月29日、イラクの暫定統治機構樹立に向けた2回目の会合が、米復興人道支援室(O R H A)のガーナー室長を座長として首都バグダッドで開催された。会議では、複数のメンバーによる評議会を設立する可能性について協議され、5月末までの暫定政権樹立で合意した。しかし、ガーナー室長に代わってイラク入りしたアメリカのブレマー文民行政官は、米・英主導による治安の回復を優先課題として、イラク人主体の暫定政府への権限委譲は時期尚早との考えを表明し、いまだ暫定政権成立のめどは立っていない。

イラク復興の鍵を握っているのが、世界第2の埋蔵量を誇るとされる石油である。湾岸戦争後の経済制裁で、イラクは石油輸出量を大幅に制限されてきた。米・英は石油輸出増によるイラクのたて直しを主張して、米・英による油田管理を盛り込んだ対イラク経済制裁解除決議案を国連に提出し、5月22日に経済制裁が解除された。決議案には国連査察団の活動再開検討などの記述が盛り込まれたが、国連の役割は人道援助をめぐる限定的なものにとどめられ、米・英が事実上イラク復興を主導することとなった。

解説  
4

## 北朝鮮をめぐる問題

2003年4月23日、北京で開催された米朝中3か国協議において北朝鮮が核兵器保有を表明したことで、朝鮮半島をめぐる情勢は一挙に緊張の度合いを強めている。これにより2002年10月にウラン濃縮計画を明らかにして以来、I A E A 査察官の追放、N P T 脱退と強硬姿勢を強める北朝鮮に対し、国際社会が平和的な解決を求めて開催にこぎつけた3か国協議は事実上決裂した。北朝鮮の核保有の真偽は明らかではないが、金正日体制の保証と援助を引き出そうとする生き残りをかけた北朝鮮の瀬戸際外交だとの見方が強い。日米韓の3か国は、5月14日の米韓首脳会談、23日の日米首脳会談で、「対話と圧力」路線で北朝鮮に対応することで足並みをそろえた。しかし、北朝鮮への軍事行動、金正日体制の転換などをめくって「対話と圧力」の解釈は3国間で異なっている。北朝鮮は25日、日韓も含めた5か国協議を開催する準備があることを示唆した。核問題の平和的解決に向けて、今後の動きが注目される。

2002年	
9月17日	平壤で日朝首脳会談
10月16日	アメリカ、北朝鮮がウラン濃縮による核開発を認めたと発表
11月14日	朝鮮半島エネルギー開発機構(KEEDO)、北朝鮮への重油の輸送停止で合意
12月12日	北朝鮮、寧辺の核施設再稼働を宣言
27日	北朝鮮、国際原子力機関(IAEA)査察官の国外追放を決定。査察官は31日に出国
2003年	
1月10日	北朝鮮、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言
3月31日	ニューヨークで米朝の本格協議開始
4月12日	北朝鮮、多国間協議受け入れを示唆
23日	北京で米朝中3か国協議開始。協議中、北朝鮮が核保有を表明。
5月14日	ワシントンで米韓首脳会談
23日	テキサスで日米首脳会談

北朝鮮の核開発をめぐる主な動き(2003年5月31日現在)

解説  
5

## アチェ独立問題

インドネシアの西端に位置するアチェは、東南アジアのイスラーム伝播拠点となった地域で、敬虔なムスリムが多い。独立を果たしたインドネシアによるアチェ併合に対して、人口の約6割を占めるアチェ人が反乱をおこし、1959年に特別州となった。しかし、インドネシアの石油・天然ガスの約2割が産出されるアチェは、インドネシア経済にとって極めて重要な地域であったため、政府による独立運動弾圧が続いた。地元住民には中央政府に利益を奪われているとの不満が根強く、76年、自由アチェ運動(GAM)がイスラーム法を尊重する国家を目指し、独立を宣言した。以降、インドネシア国軍との間で武力衝突が続き、停戦合意は何度も破られた。

2002年12月に調印された和平協定をめぐり、03年5月に政府とGAMとの直接対話が東京でおこなわれたが、協議は決裂した。メガワティ大統領は、アチェに非常事態宣言(戒厳令)を布告するとともに、GAMを掃討する軍事作戦を発令するための大統領令を出した。これを受けて、インドネシア国軍はGAMに対してロケット弾による攻撃を開始した。長引く紛争で、アチェの犠牲者は1万人にも達するとされている。政府は民間人の犠牲を最小限に抑えるとしているが、GAM側は時には民間人に紛れてゲリラ戦を行うとみられ、民間人の犠牲が多数出ることが懸念されている。



### アチェ特別州

スマトラ島北西部  
面積5万9000km<sup>2</sup>  
人口約350万人  
州都バンダ・アチェ

16世紀頃	イスラーム国家のアチェ王国繁栄
1873~1912年	アチェ戦争 = オランダの植民地化に抵抗
1945年	インドネシア独立 併合に反乱おこす
1959年	アチェ、特別州となる
1976年12月	独立派武装組織「自由アチェ運動(GAM)」が独立宣言 スハルト政権による弾圧
1998年5月	スハルト政権崩壊 GAMの活動再燃
1999年11月	バンダ・アチェで住民投票要求50万人集会
2000年5月	政府とGAMが停戦合意文書に調印
2001年4月	ワヒド政権、GAM制圧の軍事作戦開始
2002年1月	アチェ自治拡大法施行
12月	政府とGAMがジュネーブで和平協定調印
2003年5月	東京での政府とGAMの和平協議が決裂 アチェに戒厳令布告(19日)

アチェ独立問題をめぐるとる主な動き(2003年5月31日現在)

## 解説 6

# 有事関連 3 法成立

有事関連 3 法案(「武力攻撃事態法案」「自衛隊法改正案」「安全保障会議設置法改正案」)は、6月6日、与党 3 党と民主・自由両党などの賛成多数で可決・成立した。北朝鮮のミサイル発射、不審船、拉致、核開発などの問題、多発するテロの問題など、有事の際の安全保障への国民の関心の高まりが、成立を後押ししたともいわれている。また、今後、国内法の不備を理由に日本が加盟していなかった、人権関係の条約の批准に向けての準備も進んでいくことが期待されている。しかし有事関連 3 法案は、国民が納得のいく形で、国会での審議が尽くされたとはいえない。

まず、有事の定義にあいまいさが残る。「武力攻撃のおそれのある事態」や「武力攻撃が予想されるにいたった事態」も「武力攻撃事態」に含むとされるため、政府の恣意的な判断を防げないのではないかと危惧されている。

また、日本は憲法第 9 条にもとづき、戦争の放棄をかかげているにもかかわらず、これをきっかけに武力保持を正当化し、日本を「戦争をする国」に変えてしまうのではないかという声もある。

さらに、武力攻撃事態においては、国民の財産が侵害され、さまざまな自由が制限されることが予想されるが、国

民への被害を最小限に食い止めるための「国民保護法制」は先送りされた。この問題が最も大きいとされる。

第二次世界大戦下、国家総動員法にもとづいて国民が戦争に動員され、国家の暴走を許した。広範な権限が政府に委任され、国民を保護する法制がなかったからとされる。唯一の地上戦を経験した沖縄の被害を大きくしたのも、国民保護法制の不備によるところが大きいといわれる。

武力攻撃事態が発生したとき、国民の保護を第一に考えるのか、国家の安全を第一とするのか。「国民保護法制」は、これから 1 年以内に整備される予定である。国民の基本的な人権を最大限尊重し、政府が暴走することなく、国会の制御がはたらくような法律が、国民の納得のいく十分な審議を重ねた上で、早期に制定されることが期待される。



有事において私権の制限が予想される例

## 解説 7

# 住民投票の効力と民主主義

住民投票とは住民が投票で何かを決めることで、選挙と並び 私たちの将来を左右する重要な手段である。そのうち、新潟県巻町の原子力発電所設置に関する住民投票以降、産業廃棄物処分場建設や市町村合併に関する「条例にもとづく住民投票」が相次いでいる。ただし、条例制定請求後、議会で否決されることもあり、住民投票の実現には至らないケースもある。また、条例にもとづく住民投票は結果に法的拘束力のない「諮問型住民投票」といわれるタイプが主となっている。

一方、受理後、必ず住民投票が実施されるのが、議会の解散請求、議員や首長の解職請求である。2月16日、市町村合併を争点とする全国初のリコール投票が群馬県富士見村で実施され、378票差で合併反対の村長が失職した。また、滋賀県豊郷町では、3月9日、小学校の解体をめぐる町長のリコール投票が行われ、校舎解体を強行した町長が失職した。

首長の失職後は、60日以内に選挙が行われるが、ともに4月27日に実施された。富士見村の前村長は出直し選挙に出馬せず、合併慎重派の新人村長が選出された。一方、豊郷町の出直し選挙では、リコール投票とは正反対の結果となった。住民が起こしたりリコール運動は振り出しに戻ってしまったかもしれないが、「町長リコール」も「町長再選」も、ともに町民が出した答えであり、町長の行政活動に直接町民が異議を唱えることができることを示した。

直接請求権	必要署名数	請求先	取り扱い
条例制定改廃	50分の1以上	首長	首長が議会にかけ、結果を公表
事務監査	50分の1以上	監査委員	監査結果公表、議会・首長に報告
議会解散	3分の1以上	選挙管理委員会	住民投票で過半数の同意で解散
議員・首長解職	3分の1以上	選挙管理委員会	住民投票で過半数の同意で失職
副知事・助役・収入役など解職	3分の1以上 (すべて有権者の)	首長	議会で議員の3分の2以上の出席、4分の3以上の同意で失職

直接請求権の総数と結果

一般に、高校卒業後 1 ~ 2 年で選挙権を得る。長野県平谷村のように、中学生以上の村民が住民投票を行うケースもある。首長や議員選挙のとき、危急の事態に対する判断を求められたとき、自分の意見を責任を持って示すことができるか。民主主義は私たちの手にかかっている。

# 解説 8

## 個人情報保護関連 5 法成立

2003年5月23日、個人情報保護法が可決、成立した。高度情報社会の進展で簡単・大量に出回るようになった個人情報の漏えいや不正利用の防止・保護を目的としている。成立したのは、「個人情報保護法」「行政機関の保有する個人情報保護法」「独立行政法人等の保有する個人情報保護法」「情報公開・個人情報保護審査会設置法」「行政機関個人情報保護法等の施行に伴う関係法整備法」の5法。大きく分けて、「民間」向けと「行政機関」向けの2本立ての法案で、2001年3月の「民間」向け法案提出から2年余りが経過しての成立となった。個人情報取扱事業者の義務や「行政機関」向けの法律は、2年以内の政令で定める日に施行される。

当初の政府案は、すべての人を規制対象とする「基本原則」が表現・報道の自由を侵害する恐れがあるとして、メディアからの厳しい批判を受け、2002年秋の臨時国会で廃案となっていた。今回、対象は「大量の個人情報を扱う事業者」に限られ、「報道活動」「著述活動」「学术研究」「宗教活動」「政治活動」の5分野は義務規定の適用除外とされた。また、報道機関の取材協力者は勧告や命令の対象としないことも明記された。ただし、報道機関にのみ「報道の定義」が設けられ、その判断は主務大臣が行うため、報道規制につながるのではとの懸念もある。

「行政機関」向けの法は、「行政機関電算処理個人情報保護法」(1988年)を全面的に改正したもので、保護対象を電子

情報だけでなく一般文書にも拡大し、開示請求権に加えて、訂正・利用停止の請求権が付加された。しかし、国会審議中にも自衛官適齢者情報の収集問題が発覚した。官の監督は官ではできないのではないかと懸念もある。第三者機関の設置については、施行後3年をめどに検討される予定である。8月からの住基ネット本格稼働にも不安が残る。長野県では、県内の全自治体の一斉離脱を視野に入れた検討も進められている。

### 対象となる個人情報

#### 個人情報

=生存する個人に関する情報で特定の個人を識別可能なもの(2条1項)

#### 個人情報データベースなど

検索できるように体系的に構成したもの(2条2項)  
・コンピュータ処理情報  
・政令で定めるマニュアル処理情報

◆バラバラの情報は規制外

### 事業者の範囲

◆一般私人は規制外

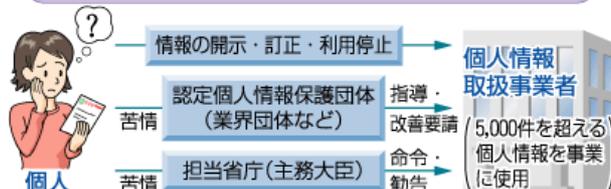
#### 個人情報取扱事業者

##### 《義務》

- ・利用目的による制限(16条)
- ・適正な取得(17条)
- ・安全管理措置(20条)
- ・第三者提供の制限(23条)
- ・開示・訂正・利用停止(25~27条)

◆政令で定める小規模事業者(5,000件以下)は規制外

### 心当たりのないDM(ダイレクト・メール)が届いたら



# 解説 9

## 政治とカネ 問われる政治家の倫理観

政治とカネの問題が後を絶たない。KSD事件では国会は証人喚問まで行いながら、真相をあいまいにしたまま、最後は司法判断に委ねられた。保守新党の松浪健四郎議員は、政治倫理審査会で疑惑の事実を認め(右表参照)、反省の弁を述べたが、それでけじめがついたと言えるだろうか、との意見もある。また、逮捕された鈴木宗男議員も坂井隆憲議員も、議員の職を辞してはいない。

1994年から始まった政党助成金は、赤ちゃんからお年寄りまですべての国民が一律250円ずつ負担している計算になる。税金を資金とする政治家には、政治資金の透明性を高める義務がある。そして有権者には、不祥事を起こした議員に対して毅然とした態度が求められる。収賄罪で起訴、拘置所に収監中の前和歌山市長が、4月の和歌山市議選でトップ当選した。当然、当面議員活動はできない。政

政治とカネをめぐる問題は撲滅できるのだろうか。

2003. 1. 15	自民党長崎県連違法献金事件で幹事長・事務局長を逮捕
2003. 1. 16	ゼネコン汚職事件(1994)で上告棄却、中村喜四郎衆議院議員(元自民党)の実刑判決が確定、失職へ
2003. 3. 7	坂井隆憲衆議院議員(自民党) 政治資金規正法違反容疑で逮捕
2003. 3. 31	大島理森農林水産大臣(自民党) 元秘書の金銭授受疑惑で辞任
2003. 4. 15	松浪健四郎衆議院議員(保守新党)、暴力団関係者に私設秘書給与の肩代わりさせていたことが発覚
2003. 5. 31	KSD汚職事件(2001)で受託収賄罪に問われていた村上正邦元参議院議員(元自民党) 被告に実刑判決

2003年のおもな政治とカネの問題

KSD事件 2001年・第1号参照  
鈴木宗男議員の証人喚問  
辻本清美議員の政策秘書給与と流用疑惑  
2002年・第4号参照

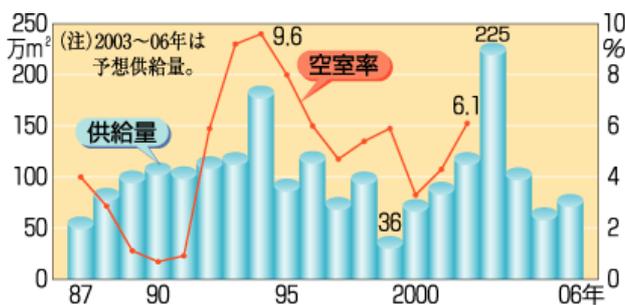
## 解説 10

# 2003年問題

JR新橋駅近くに汐留<sup>しおどめ</sup>シティセンターを中心とした「汐留シティサイト」、東京駅前には丸の内ビルディング(丸ビル)、港区には「六本木ヒルズ」といった大規模オフィスビルが、2003年を中心に続々と完成している。特に、2003年には、東京23区内に大規模オフィスビルが例年の3倍に近い40件(床面積にして約218平方メートル)も完成する。不況が長引いている中で、大規模オフィスビルの建設ラッシュが続くため、古いビルだけでなく、新築のビルでも入居者が決まらず、空き室が目立つ現象が2003年にあらわれるといわれている。これをコンピュータの2000年問題にひっかけて「2003年問題」という。

なぜ、この時期にビルの建設が集中したのかというと、JRが国鉄時代の借金を返済するために、1990年代後半に土地を売り出したことと、再開発の時期が重なったことがあげられる。バブル崩壊後でもあり、土地が安かったこともオフィスビルの建設ラッシュに拍車をかけた。また、2002年には「都市再生特別措置法」も成立している。

しかし、「2003年問題」以外にも、オフィスビルの建設ラッシュは問題を抱えている。たとえば、東京への一極集中の加速や、再開発によって緑がより少なくなり、そのため都市の気温が上昇するヒートアイランド現象が深刻になることなどがあげられる。その他にも、生活公害などの環境への影響が考えられている。それに対して、国土交通省は、大規模ビル建設時に緑化区域の設置を義務づける法律などを検討している。



東京23区におけるオフィスビルの供給量と空室率  
(森トラスト、生駒サービスシステム資料をもとに作成)

## 解説 11

# 健康増進法施行

健康増進法<sup>ぞうしん</sup>が2003年5月1日施行された。受動喫煙については大きく報道されているが、この法律は、国民の健康増進を総合的に図るために設けられたものである。受動喫煙とは、本人がタバコを吸わなくても、まわりにいる他人の煙を吸ってしまうことをいう。このような受動喫煙の防止、つまり煙を吸わせない対策も義務づけられることになったのである。たとえば、学校、病院、駅、デパートなど多くの人が利用する場所を対象とし、その場では、喫煙の禁止もしくは喫煙に対する対策が講じられるのである。

この法律を受けて、関東の私鉄すべてにおいて、終日全面禁煙が実施された。また、一部の自治体では、すべての施設において全面禁煙を打ち出しているところもある。また、学校などの教育現場でも構内での喫煙を全面禁止した学校がある。一般の飲食店においては、分煙にするにはコストがかかるため、完全禁煙にする店もでてきている。また国際的にも、WHO(世界保健機関)は、たばこの害の警告を包装の30%以上割いて表示することを義務づけるなどを定めた、「たばこ規制条約」を採択している。

このような状況の中、愛煙家からは禁煙家との議論が

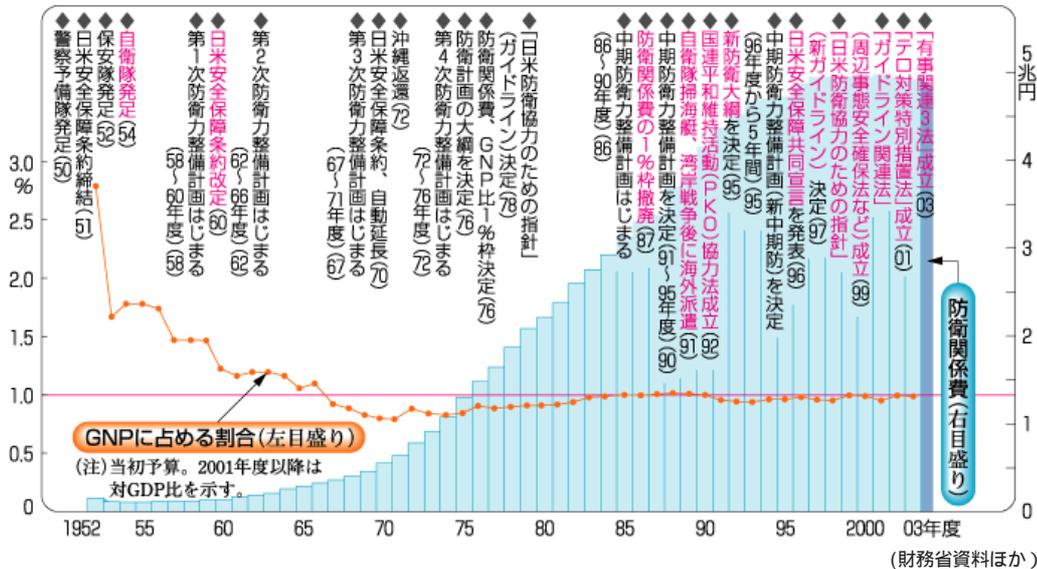
まったくかみあわず、「喫煙者の自由が奪われる」との声もでている。

### 健康増進法

第1条 この法律は、我が国における急速な高齢化の進展及び疾病構造<sup>しつぺい</sup>の変化に伴い、国民の健康の増進の重要性が著しく増大していることにかんがみ、国民の健康の増進の総合的な推進に関し、基本的な事項を定めるとともに、国民の栄養の改善その他の国民の健康の増進を図るための措置を講じ、もって国民保健の向上を図ることを目的とする。

第25条 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙(室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。)を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。

## 日本の防衛関係費の推移と自衛隊に関する世論調査



関連するページ

教科書	
現社 012	p.161
現社 013	p.111
政経 004	p.26
現社 523	p.150
現社 524	p.194
政経 521	p.38
政経 530	p.26
副教材	
NEWク口	p.156
最新現社	p.174
ク口現社	p.174
新編現社	p.201
新編政経	p.66

質問:自衛隊はこれまでどんなことで一番役に立ってきたと思いますか。(複数回答)

(ア)災害派遣(災害の時の救援活動や緊急の患者輸送など)	85.6%
(イ)国際平和協力への取組(国際平和協力業務,国際緊急援助活動)	27.8%
(ウ)国の安全の確保(外国からの侵略の防止)	26.7%
(エ)民生協力(土木工事,国民体育大会の支援,不発弾の処理など)	21.5%
(オ)国内の治安維持	17.6%
(カ)不審船・武装作業員への対応等	15.0%
(キ)国際的なテロリズムへの対応	6.5%
その他	0.3%
わからない	3.1%

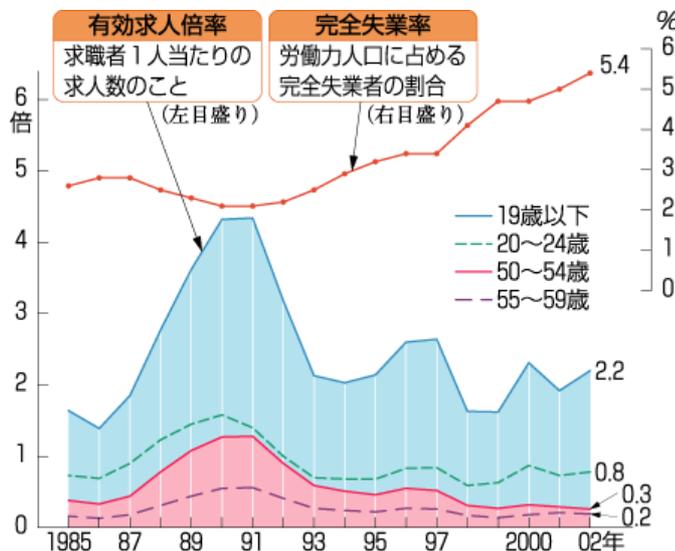
(2003年1月,内閣府資料)

**解説** 世界第3位の防衛費を誇る日本ではあるが,防衛関係費は,ここ10年程5兆円弱で推移している。また,対GDP比も1989(平成元年)に1%を超えて以来,いわゆる1%枠を堅持している。世論調査においては,2001年のアメリカ同時多発テロ事件の影響もあって,今回の調査では,「国の安全の確保」が前回の19.1%から大幅にポイントを上げた。

関連するページ

教科書	
現社 012	p.163
政経 004	p.28
政経 521	p.39

## 完全失業率と年齢別有効求人倍率の推移

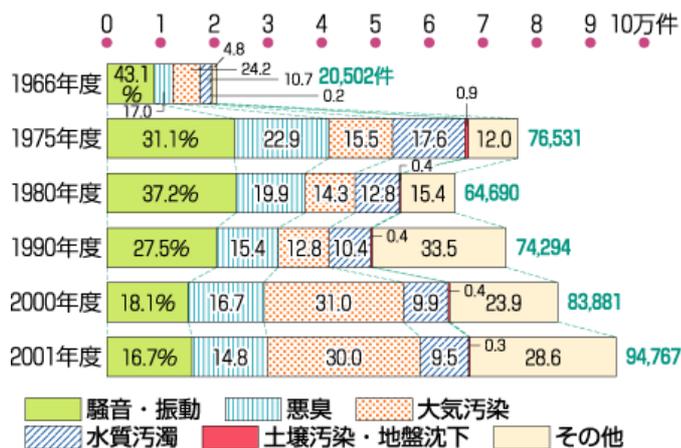


**解説** 2003年5月に発表された2002年度の完全失業率は,過去最悪の5.4%を記録した。また,定職に就かないフリーターも1992年の約100万人から2000年には約2倍の約190万人に増えた。有効求人倍率も芳しくない今日,雇用情勢の改善が求められている。

関連するページ

教科書	
現社 012	p.121
現社 013	p.85
政経 004	p.163
現社 523	p.122
現社 524	p.138
政経 530	p.104

## 公害苦情受理件数の推移と内訳



**解説** 全国の地方公共団体の窓口に寄せられた公害苦情件数は、調査が開始された1966年度2万件であった。それが、2001年度には約5倍近くも増え、9万件を突破している。公害苦情の中でも、典型7公害の一つである大気汚染が全体の約3割を占めている。

### 関連するページ

教科書	
現社 012	p.126
現社 013	p.88
政経 004	p.158
現社 523	p.87
現社 524	p.87
政経 530	p.95
副教材	
NEWクロ	p.118
最新現社	p.131
クロ現社	p.30
新編現社	p.80

(注)略称は次の通り。

教科書	新課程	現行課程
現社 012	現代社会	現社 523 改訂版現代社会
現社 013	新現代社会	現社 524 新訂現代社会
政経 004	政治・経済	政経 521 改訂版政治・経済
		政経 530 改訂版精選政治・経済

副教材	NEWクロ	NEWクロ	NEWクロ
	NEWクロ	NEWクロ	NEWクロ
	最新現社	最新現社	最新現社
	クロ現社	クロ現社	クロ現社
	新編現社	新編現社	新編現社
	新編政経	新編政経	新編政経

## 資料編に関連するホームページのURL

SARSに関するホームページのURL

厚生労働省 重症急性呼吸器症候群(SARS)関連情報 <http://www.mhlw.go.jp/topics/2003/03/tp0318-1.html>

SARSの症状,対策,感染状況などについての情報を提供。

イラク・北朝鮮・インドネシアの情勢に関するホームページ

外務省 各国・地域情勢 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

各国・地域の基礎データや最近の情勢,日本との関係などについての情報を掲載。渡航関連情報も知ることができる。

有事関連三法に関連するホームページのURL

首相官邸 武力攻撃事態対処関連三法 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampo/houan/>

Q & A形式の解説で,法案の背景や考え方を理解できる。国民保護法制についてのQ & Aもある。

個人情報保護法案に関連するホームページのURL

総務省 行政機関等個人情報保護法案 <http://www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/kenkyu.htm>

関連5法案の概要がコンパクトにまとめられている。民間事業者による個人情報漏えいのおもな事例もあげられている。